

〔別表1〕

平成12年(2000年)産業連関表における中央政府, 地方政府及び特殊法人等の扱い

1 中央政府

事業等名	生産活動主体分類		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
一般会計						
下記以外	○					
学校給食		学校給食(国公立)				
水路, 灯台業務		水運施設管理				
社会教育		社会教育(国公立)				
教育訓練機関		その他の教育訓練機関(国公立)				
政府研究機関		自然科学研究機関(国公立) 人文科学研究機関(国公立)				
保健衛生		保健衛生(国公立)				
社会福祉施設		社会福祉(国公立)				
公務員住宅賃貸				住宅賃貸料		
特別会計						
(1 事業特別会計)						
造幣局特別会計				その他の金属製品 身辺細貨品		
コイン						
勲章						
補助貨幣回収準備資金	○					
印刷局特別会計				出版・印刷		
国有林野事業特別会計						
国有林野事業勘定				育林・素材		
治山勘定	○					「農林関係公共事業」
国営土地改良事業特別会計	○					「農林関係公共事業」
アルコール専売事業特別会計				卸売		
港湾整備特別会計	○					「河川・下水道・その他の公共事業」
空港整備特別会計						
整備	○					「河川・下水道・その他の公共事業」
管理運営		航空施設管理(国営)				
郵政事業特別会計						
郵便				郵便		
為替振替				金融		
郵便貯金特別会計				金融		
道路整備特別会計	○					「道路関係公共事業」
治水特別会計	○					「河川・下水道・その他の公共事業」
(2 保険特別会計)						
厚生保険特別会計		社会保険事業(国公立)				
船員保険特別会計		社会保険事業(国公立)				
国民年金特別会計		社会保険事業(国公立)				
労働保険特別会計		社会保険事業(国公立)				
簡易生命保険特別会計				生命保険		
地震再保険特別会計				損害保険		
農業共済再保険特別会計				損害保険		
森林保険特別会計				損害保険		
漁船再保険及漁業共済保険特別会計				損害保険		
貿易保険特別会計				損害保険		
自動車損害賠償責任再保険特別会計				損害保険		

生産活動主体分類 事業等名	政府サービス生産者(★★)		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
(3 管理特別会計)						
登記特別会計	○					
外国為替資金特別会計	○					
国立学校特別会計		学校教育(国公立) 自然科学研究機関(国公立) 人文科学研究機関(国公立)				
医療(大学病院)関係 国立病院特別会計				医療(国公立) 医療(国公立)		
食糧管理特別会計				卸売		
農業経営基盤強化措置特別会計	○					
特許特別会計	○					
自動車検査登録特別会計	○					
(4 融資特別会計)						
資金運用部特別会計				金融		
産業投資特別会計				金融		
都市開発資金融通特別会計				金融		
(5 整理特別会計)						
電源開発促進対策特別会計	○					
交付税及び譲与税配付金特別会計	○					
国債整理基金特別会計	○					
石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	○					
特定国有財産整備特別会計	○					

2 地方政府

生産活動主体分類 事業等名	政府サービス生産者(★★)		対家計民間非営利サービス生産者(★)	産業		主たる建設活動
	公務	準公務		公的企業	民間事業所	
普通会計						
下記以外	○					
学校給食		学校給食(国公立)				
清掃事業		廃棄物処理(公営)				
住宅事業				住宅賃貸料		
造林事業				育林・素材		
学校教育		学校教育(国公立)				
社会教育		社会教育(国公立)				
教育訓練機関		その他の教育訓練機関(国公立)				
地方政府研究機関		自然科学研究機関(国公立)				
		人文科学研究機関(国公立)				
保健衛生		保健衛生(国公立)				
社会福祉施設		社会福祉(国公立)				
港湾管理		水運施設管理				
空港管理		航空施設管理(国営)				
失業者就労事業	○					
公務員住宅賃貸				住宅賃貸料		
一部事務組合	○					
事業会計						
上水道・簡易水道事業				上水道・簡易水道		
工業用水道事業				工業用水		
公共下水道事業		下水道				「河川・下水道・その他の公共事業」
交通事業				鉄道旅客輸送 道路旅客輸送		
電気事業				電力		
ガス事業				都市ガス		
病院事業				医療(国公立)		
市場事業				卸売		
港湾整備事業						
整備	○					「河川・下水道・その他の公共事業」
管理運営		水運施設管理				
と畜場事業				と畜		
観光施設事業				(各アクティビティに含まれる)		
有料道路事業				道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」
駐車場事業				道路輸送施設提供		
宅地造成事業				不動産仲介・管理業		「その他の土木建設」
国民健康保険事業						
保険給付		社会保険事業(国公立)				
直営診療所				医療(国公立)		
競馬, 競輪, 小型自動車競走, 競艇				競輪・競馬等の競走場・競技団		
宝くじ				その他の娯楽		
農業共済事業				損害保険		
交通災害共済事業				損害保険		
公益質屋事業	○					
老人保健医療事業		社会保険事業(国公立)				
介護保険事業		社会保険事業(国公立)				
公立大学付属病院事業				医療(国公立)		
一部事務組合	○					
公社						
住宅供給公社				住宅賃貸料		
土地開発公社				不動産仲介・管理業		「その他の土木建設」
地方道路公社				道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」
地方駐車場公社				道路輸送施設提供		
その他の会計						
財産区	○					
地方開発事業団	○					
港湾局						
整備	○					「河川・下水道・その他の公共事業」
管理運営		水運施設管理				

3 特殊法人等

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者 (★★)		対家計民間非営利サービス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	備考
	公務	準公務	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
特殊法人									
(公団)									
水資源開発公団	○							「河川・下水道・その他の公共事業」「農林関係公共事業」	
地域振興整備公団						不動産仲介・管理業		「非住宅建築（非木造）」「その他の土木建設」	
緑資源公団	○							「農林関係公共事業」	平成11年10月に廃止した農用地整備公団の事業を森林開発公団が継承し名称変更
石油公団									
石油備蓄事業	○								
融資事業						金融			
鉱物探査事業						その他の対事業所サービス			
日本鉄道建設公団						鉄道輸送		「鉄道軌道建設」	
新東京国際空港公団						空港施設管理（産業）			
日本道路公団						道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」	
首都高速道路公団						道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」	
阪神高速道路公団						道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」	
本州四国連絡橋公団						道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」	
都市基盤整備公団						不動産仲介・管理業 不動産賃貸業 住宅賃貸料		「住宅建築（非木造）」「その他の土木建設」	平成11年10月に住宅・都市整備公団を廃止し新設
(事業団)									
科学技術振興事業団									
一般勘定			自然科学研究機関（国公立）						
文献情報提供勘定						情報サービス			平成8年10月設置（新技術事業団及び日本科学技術情報センター廃止）
宇宙開発事業団	○								
環境事業団	○								
国際協力事業団	○								
日本私立学校振興・共済事業団									
助成事業	○								
宿泊事業							旅館・その他の宿泊所		平成10年1月に私立学校共済組合及び日本私学振興財団を廃止し、新設。
その他共済関連事業						社会保険事業（非営利）			
社会福祉・医療事業団						金融			
年金福祉事業団						金融			
貸付事業						金融			
施設運営						旅館・その他の宿泊所			
農畜産業振興事業団						卸売			平成8年10月畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団が統合

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	備考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
金属鉱業事業団 鉱物探査事業 その他				その他の対事業所サービス			
中小企業総合事業団 信用保険事業 融資事業 その他				損害保険 金融			平成11年7月①②③を統合 ①中小企業信用保険公庫 ②中小企業事業団 ③繊維産業構造改善事業協会
運輸施設整備事業団				金融 沿海内水面輸送			平成9年10月鉄道整備基金と船舶整備公団が統合
簡易保険福祉事業団 一般勘定 土地高度利用事業特別勘定 運用事業特別勘定 (郵便貯金)運用事業特別勘定		社会福祉(国公立)		不動産賃貸業 金融 金融			別掲 別掲 別掲
労働福祉事業団 医療業務 その他		社会福祉(国公立)		医療(国公立)			
(公庫)							
住宅金融公庫 資金貸付 団体信用生命保険 住宅融資保険				金融 生命保険 損害保険			
農林漁業金融公庫				金融			
中小企業金融公庫				金融			
公営企業金融公庫				金融			
沖縄振興開発金融公庫				金融			
国民生活金融公庫				金融			平成11年10月環境衛生金融公庫を廃止し国民金融公庫と統合
(金庫・特殊銀行)							
国際協力銀行				金融			平成11年10月に日本輸出入銀行及び海外経済協力基金を廃止し新設
日本政策投資銀行				金融			平成11年10月に北海道東北開発公庫及び日本開発銀行を廃止し新設
商工組合中央金庫					金融		
(営団)							
帝都高速度交通営団				鉄道旅客輸送			
(特殊会社)							
日本たばこ産業株式会社					たばこ		
電源開発株式会社					電力		
関西国際空港株式会社				空港施設管理(産業)			

生産活動主体分類 占人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	備考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
日本電信電話株式会社					固定電気通信		
東日本電信電話株式会社					固定電気通信		平成11年7月新設
西日本電信電話株式会社					固定電気通信		平成11年7月新設
北海道旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
東日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
東海旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
西日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
四国旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
九州旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
日本貨物鉄道株式会社					鉄道貨物輸送		
(その他の特殊法人)							
<協会>							
北方領土問題対策協会	○						
公害健康被害補償予防協会	○						
心身障害者福祉協会		社会福祉 (国公立)					
地方競馬全国協会					対企業民間非 営利団体		
日本放送協会					公共放送		
日本勤労者住宅協会					不動産仲介・ 管理業		
<基金>							
奄美群島振興開発基金					金融		
国際交流基金	○						
社会保険診療報酬支払基金			社会保険事業 (非営利)				
農業者年金基金			社会保険事業 (非営利)				
<研究所>							
日本原子力研究所		自然科学研究機関 (国公立)					
理化学研究所		自然科学研究機関 (国公立)					
<振興会>							
日本学術振興会	○						

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	備考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
日本自転車振興会					競輪・競馬等の競走場・競技団		
日本貿易振興会				その他の対事業所サービス			
日本小型自動車振興会					競輪・競馬等の競走場・競技団		
国際観光振興会	○						
日本船舶振興会					対企業民間非営利団体		
日本芸術文化振興会 国立劇場勘定				劇場・興行場			
芸術文化振興（基金勘定）	○						
<共済組合等>							
農林漁業団体職員共済組合			社会保険事業（非営利）				
宿泊事業					旅館・その他の宿泊所		
<その他>							
国民生活センター	○						
日本育英会	○						
国立教育会館		その他の教育訓練機関（国公立）					
放送大学学園		学校教育（国公立）					
日本体育・学校健康センター 学校給食用物資供給				卸売			
災害共済事業			対家計民間非営利団体				
スポーツ振興	○						
日本中央競馬会					競輪・競馬等の競走場・競技団		
新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー開発 産業技術総合開発		自然科学研究機関（国公立）					
石炭鉱業合理化	○						
アルコール製造				その他の有機化学工業製品			
日本労働研究機構		人文科学研究機関（国公立）					
勤労者退職金共済機構	○						平成10年4月設置（中小企業退職金共済事業団及び建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合廃止）
核燃料サイクル開発機構	○						平成10年10月動力炉・核燃料開発事業団から名称変更
雇用・能力開発機構 能力開発施設		その他の教育訓練機関（国公立）					平成11年10月設置（雇用促進事業団廃止）
その他	○						平成15年10月独法化

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者 (★★)	対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	備考
	公務	準公務			公的企業	民間事業所		
認可法人								
(銀行)								
日本銀行					金融			
(事業団)								
日本下水道事業団		下水道					「河川・下水道・その他 の公共事業」	
(協会)								
日本公認会計士協会						対企業民間非 営利団体		
日本万国博覧会記念協会				対家計民間非 営利団体				
情報処理振興事業協会					情報サービス			
造船業基盤整備事業協会						対企業民間非 営利団体		
中央労働災害防止協会						対企業民間非 営利団体		平成12年度民間法人化
日本障害者雇用促進協会	○							
(基金)								
平和祈念事業特別基金	○							
厚生年金基金・同連合会				社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業						旅館・その他 の宿泊所		
石炭鉱業年金基金				社会保険事業 (非営利)				
農業共済基金					金融			平成12年4月解散（農林漁業信用 基金に統合）
農林漁業信用基金					金融・損害保 険			
野菜供給安定基金	○							
産業基盤整備基金					金融			
地方公務員災害補償基金				社会保険事業 (非営利)				
(センター)								
自動車安全運転センター	○							
研修業務		その他の教育訓練 機関（国公立）						別掲
海洋科学技術センター		自然科学研究機関 (国公立)						
通関情報処理センター	○							
海洋水産資源開発センター		自然科学研究機関 (国公立)						
基盤技術研究促進センター					金融			2年以内解散予定、融資事業収入 が主。

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	備考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
自動車事故対策センター	○						
海上災害防止センター	○						
(機構)							
総合研究開発機構					人文科学研究 機関 (産業)		
預金保険機構	○						
医薬品副作用被害救済・ 研究振興調査機構	○						
農水産業協同組合貯金保険機 構			対家計民間非 営利団体				
生物系特定産業技術研究推進 機構				金融			
		自然科学研究機関 (国公立)					
空港周辺整備機構	○						
通信・放送機構	○						
(共済組合)							
国家公務員共済組合・同連合 会			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		
指定都市職員共済組合，地方 職員共済組合，都職員共済組 合，全国市町村職員共済組合 連合会，地方公務員共済組合 連合会			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		
警察共済組合			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		
公立学校共済組合			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		
都道府県議会議員共済会， 市議会議員共済会， 町村議会議員共済会			社会保険事業 (非営利)				
日本たばこ産業共済組合			社会保険事業 (非営利)				追加
日本鉄道共済組合			社会保険事業 (非営利)				追加
(その他)							
日本税理士会連合会					対企業民間非 営利団体		
日本赤十字社					医療 (公益法 人等)		
福祉			社会福祉 (非 営利)				
医薬品					医薬品		
漁船保険中央会					損害保険		
全国農業会議所					対企業民間非 営利団体		

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	備考
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
全国農業協同組合中央会					対企業民間非 営利団体		
日本商工会議所					対企業民間非 営利団体		
全国中小企業団体中央会					対企業民間非 営利団体		
全国商工会連合会					対企業民間非 営利団体		
全国社会保険労務士会連合会					対企業民間非 営利団体		
その他							
健康保険組合・同連合会			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		
国民健康保険組合・同連合会			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		

〔別表2〕

中央政府、地方政府及び特殊法人等の扱いの平成7年（1995年）表との相違

- 1 中央政府については、平成7年（1995年）産業連関表における格付から変更はない。
- 2 地方政府については、老人保健医療事業及び介護保険事業を追加した。
- 3 特殊法人等

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者 (★★)	対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務			公的企業	民間事業所		
特殊法人								
(公団)								
水資源開発公団	○						「河川・下水道・その他の公共事業」「農林関係公共事業」	
地域振興整備公団					不動産仲介・管理業		「非住宅建築（非木造）」「その他の土木建設」	
緑資源公団	○						「農林関係公共事業」	平成11年10月に廃止した農用地整備公団の事業を森林開発公団が継承し名称変更
石油公団								
石油備蓄事業	○							
融資事業					金融			
鉱物探査事業					その他の対事業所サービス			
日本鉄道建設公団					鉄道輸送		「鉄道軌道建設」	
新東京国際空港公団					空港施設管理（産業）			
日本道路公団					道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」	
首都高速道路公団					道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」	
阪神高速道路公団					道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」	
本州四国連絡橋公団					道路輸送施設提供		「道路関係公共事業」	
都市基盤整備公団					不動産仲介・管理業 不動産賃貸業 住宅賃貸料		「住宅建築（非木造）」「その他の土木建設」	平成11年10月に住宅・都市整備公団を廃止し新設
(事業団)								
科学技術振興事業団								
一般勘定		自然科学研究機関（国公立）						平成8年10月設置（新技術事業団及び日本科学技術情報センター廃止）
文献情報提供勘定					情報サービス			
宇宙開発事業団	○							
環境事業団	○							
国際協力事業団	○							
日本私立学校振興・共済事業団								
助成事業	○							平成10年1月に私立学校共済組合及び日本私学振興財団を廃止し、新設
宿泊事業						旅館・その他の宿泊所		
その他共済関連事業					社会保険事業（非営利）			
社会福祉・医療事業団					金融			
年金福祉事業団								
貸付事業					金融			
施設運営					旅館・その他の宿泊所			

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者 (★★)	対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務			公的企業	民間事業所		
農畜産業振興事業団					卸売			平成8年10月畜産振興事業団と蚕糸砂糖類価格安定事業団が統合
金属鉱業事業団					その他の対事業所サービス			
鉱物探査事業 その他	○							
中小企業総合事業団					損害保険			平成11年7月①②③を統合 ①中小企業信用保険公庫 ②中小企業事業団 ③繊維産業構造改善事業協会
信用保険事業 融資事業 その他	○				金融			
運輸施設整備事業団					金融 沿海内水面輸送			平成9年10月鉄道整備基金と船舶整備公団が統合
簡易保険福祉事業団								
一般勘定 土地高度利用事業特別勘定 運用事業特別勘定 (郵便貯金)運用事業特別勘定		社会福祉(国公立)			不動産賃貸業 金融 金融			別掲 別掲 別掲
労働福祉事業団					医療(国公立)			
医療業務 その他		社会福祉(国公立)						
(公庫)								
住宅金融公庫					金融			
資金貸付 団体信用生命保険 住宅融資保険					生命保険 損害保険			
農林漁業金融公庫					金融			
中小企業金融公庫					金融			
公営企業金融公庫					金融			
沖縄振興開発金融公庫					金融			
国民生活金融公庫					金融			平成11年10月環境衛生金融公庫を廃止し国民金融公庫と統合
(金庫・特殊銀行)								
国際協力銀行					金融			平成11年10月に日本輸出入銀行及び海外経済協力基金を廃止し新設
日本政策投資銀行					金融			平成11年10月に北海道東北開発公庫及び日本開発銀行を廃止し新設
商工組合中央金庫						金融		
(営団)								
帝都高速度交通営団					鉄道旅客輸送			
(特殊会社)								
日本たばこ産業株式会社						たばこ		
電源開発株式会社					電力	電力		主体分類変更

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
関西国際空港株式会社				空港施設管理 (産業)			
日本電信電話株式会社					固定電気通信		
東日本電信電話株式会社					固定電気通信		平成11年7月新設
西日本電信電話株式会社					固定電気通信		平成11年7月新設
北海道旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
東日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
東海旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
西日本旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
四国旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
九州旅客鉄道株式会社					鉄道旅客輸送		
日本貨物鉄道株式会社					鉄道貨物輸送		
(その他の特殊法人) <協会>							
北方領土問題対策協会	○						
公害健康被害補償予防協会	○						
心身障害者福祉協会		社会福祉(国公立)					
地方競馬全国協会					対企業民間非 営利団体		
日本放送協会					公共放送		
日本勤労者住宅協会					不動産仲介・ 管理業		
<基金>							
奄美群島振興開発基金				金融	金融		主体分類変更
国際交流基金	○						
社会保険診療報酬支払基金			社会保険事業 (非営利)				
農業者年金基金			社会保険事業 (非営利)				
<研究所>							
日本原子力研究所		自然科学研究機関 (国公立)					
理化学研究所		自然科学研究機関 (国公立)					

法人名	生産活動主体分類		政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
<振興会>									
日本学術振興会	○								
日本自転車振興会							対企業民間 非営利団体 ↓ 競輪・競馬等 の競走場・競 技団		部門変更
日本貿易振興会	○					その他の対事 業所サービス			主体分類変更
日本小型自動車振興会							対企業民間 非営利団体 ↓ 競輪・競馬等 の競走場・競 技団		部門変更
国際観光振興会	○								
日本船舶振興会							対企業民間非 営利団体		
日本芸術文化振興会 国立劇場勘定						劇場・興行場			
芸術文化振興（基金勘定）	○								
<共済組合等>									
農林漁業団体職員共済組合					社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業							旅館・その他 の宿泊所		
<その他>									
国民生活センター	○								
日本育英会	○								
国立教育会館			その他の教育訓練 機関（国公立）						
放送大学学園			学校教育（国公立）						
日本体育・学校健康センター 学校給食用物資供給						卸売			
災害共済事業					対家計民間非 営利団体				
スポーツ振興	○								
日本中央競馬会						娯楽サービス			
新エネルギー・産業技術総合 開発機構									
新エネルギー開発 産業技術総合開発			自然科学研究機関 (国公立)						
石炭鉱業合理化	○								
アルコール製造						その他の有機 化学工業製品			
日本労働研究機構			人文科学研究機関 (国公立)						
勤労者退職金共済機構	○								平成10年4月設置（中小企業退職 金共済事業団及び建設業・清酒 製造業・林業退職金共済組合廃 止）
核燃料サイクル開発機構	○								平成10年10月動力炉・核燃料開 発事業団から名称変更

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
雇用・能力開発機構 能力開発施設 その他		その他の教育訓練 機関 (国公立)					平成11年10月設置 (雇用促進事 業団廃止)
認可法人							
(銀行)							
日本銀行				金融			
(事業団)							
日本下水道事業団		下水道				「河川・下水道・その 他の公共事業」	
(協会)							
日本公認会計士協会					対企業民間非 営利団体		
日本万国博覧会記念協会			対家計民間非 営利団体				
情報処理振興事業協会				情報サービス			
造船業基盤整備事業協会					対企業民間非 営利団体		
中央労働災害防止協会					対企業民間非 営利団体		平成12年度民間法人化
日本障害者雇用促進協会	○						
(基金)							
平和祈念事業特別基金	○						
厚生年金基金・同連合会 宿泊事業			社会保険事業 (非営利)			旅館・その他 の宿泊所	
石炭鉱業年金基金			社会保険事業 (非営利)				
農業共済基金				金融			平成12年4月解散 (農林漁業信用 基金に統合)
農林漁業信用基金				金融・損害保 険			
野菜供給安定基金	○						
産業基盤整備基金				金融			
地方公務員災害補償基金			社会保険事業 (非営利)				
(センター)							
自動車安全運転センター 研修業務	○	その他の教育訓練 機関 (国公立)					別掲
海洋科学技術センター		自然科学研究機関 (国公立)					
通関情報処理センター	○						
海洋水産資源開発センター		自然科学研究機関 (国公立)					

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
基礎技術研究促進センター	○	→		金融			主体分類・部門変更
自動車事故対策センター	○						
海上災害防止センター	○						
(機構)							
総合研究開発機構					人文科学研究 機関 (産業)		
預金保険機構	○	←	対家計民間非 営利団体				主体分類・部門変更
医薬品副作用被害救済・ 研究振興調査機構	○						
農水産業協同組合貯金保険機 構			対家計民間非 営利団体				
生物系特定産業技術研究推進 機構				金融			
		自然科学研究機関 (国公立)					
空港周辺整備機構	○						
通信・放送機構	○						
(共済組合)							
国家公務員共済組合・同連合 会			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		
指定都市職員共済組合，地方 職員共済組合，都職員共済組 合，全国市町村職員共済組合 連合会，地方公務員共済組合 連合会			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		
警察共済組合			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		平成7年表では，地方公務員共済 組合・同連合会として一括して 表章されていたが別掲した。
公立学校共済組合			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		
都道府県議会議員共済会， 市議会議員共済会， 町村議会議員共済会			社会保険事業 (非営利)				
日本たばこ産業共済組合			社会保険事業 (非営利)				追加
日本鉄道共済組合			社会保険事業 (非営利)				追加
(その他)							
日本税理士会連合会					対企業民間非 営利団体		
日本赤十字社					医療 (公益法 人等)		
福祉			社会福祉 (非 営利)				
医薬品					医薬品		
漁船保険中央会					損害保険		

生産活動主体分類 法人名	政府サービス生産者 (★★)		対家計民間 非営利サー ビス生産者 (★)	産業		主たる建設活動	変更点等
	公務	準公務		公的企業	民間事業所		
全国農業会議所					対企業民間非 営利団体		
全国農業協同組合中央会					対企業民間非 営利団体		
日本商工会議所					対企業民間非 営利団体		
全国中小企業団体中央会					対企業民間非 営利団体		
全国商工会連合会					対企業民間非 営利団体		
全国社会保険労務士会連合会					対企業民間非 営利団体		
その他							
健康保険組合・同連合会			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		
国民健康保険組合・同連合会			社会保険事業 (非営利)				
宿泊事業					旅館・その他 の宿泊所		